

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

特殊陶

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月 1日
(第85期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月27日提出

会 社 名 日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 亨

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

電 話 番 号 大 代 表 名 古 屋 (871)2111番

連 絡 者 取締役
(経理担当) 金 川 重 信

もよりの連絡場所 東京都港区高輪四丁目24番58号 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東 京 (440)5511番

連 絡 者 東京営業所長 鳥 居 登

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共44枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年 4月 1日	778,005 千円	6,338,120 千円	無償増資 株主割当 1:0.05 有償増資 一般募集 1,000万株 (発行価格 476円)
昭和58年 5月20日	633,812 千円	6,971,932 千円	無償増資 株主割当 1:0.1
昭和59年 5月21日	348,596 千円	7,320,529 千円	無償増資 株主割当 1:0.05
昭和60年 3月31日	4,469,273 千円	11,789,803 千円	転換社債の株式転換 (昭和59年5月～昭和60年3月)

(注) 1. 昭和60年5月31日現在の資本金は、転換社債の転換により84,810千円増加し、11,874,613千円となっている。

2. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘 柄	発 行 額	昭和60年3月31日現在			昭和60年5月31日現在		
		残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
1989年満期 スイス・フラン建 転換社債	10,280,100 千円 (100,000 千SFr)	1,341,553千円 (13,050千SFr)	1,105円	※	1,171,931千円 (11,400千SFr)	1,105円	※
第1回無担保 転換社債	15,000,000千円	-	-	-	15,000,000千円	1,305円	653円

※ 資本組入額は、転換により発行される株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げるものとする。ただし、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000 株	154,649,041 株

(注) 昭和60年5月31日現在の発行済株式総数は、転換社債の転換により154,805,375株となっている。

発行 済 株 式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	154,649,041株	東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	人 1	56	68	255	94 (5)	9,074	9,548	
所有株式数	単位 12	97,181	2,805	16,016	5,175 (23)	30,258	151,447	株 3,202,041
割合	% 0.01	64.17	1.85	10.57	3.42 (0.01)	19.98	100.00	

(注) 自己株式7,084株のうち7,000株(7単位)は「個人その他」の欄に、84株は「単位未満株式の状況」に含む。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	25 人	9	47	63	582	962	7,860	9,548	
割合	0.26 %	0.09	0.49	0.66	6.10	10.08	82.32	100.00	
所有株式数	102,009 単位	6,536	9,490	4,293	10,241	5,965	12,913	151,447	株 3,202,041
割合	67.36 %	4.31	6.27	2.83	6.76	3.94	8.53	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	12,192 千株	7.88 %
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	12,014	7.76
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	11,325	7.32
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	11,098	7.17
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	8,029	5.19
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	7,965	5.15
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9-5	4,447	2.87
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-3	4,151	2.68
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	3,540	2.28
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,243	2.09
計		78,008	50.39

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第83期	回 次	第84期	第85期
決 算 年 月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	8.00 円 (4.00 円)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	8.00 円 (4.00 円)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純損益	—	1株当たり当期純損益	18.44 円	30.40
1株当たり当期損益	19.21 円	1株当たり純資産額	284.69 円	336.33
1株当たり純資産額	301.76 円	配 当 性 向	43.9 %	30.0
配 当 性 向	41.6 %			

(注)当期の中間配当に関する取締役会の決議年月日 昭和59年11月16日

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第83期		第84期		第85期	
	決算年月	昭和58年3月		昭和59年3月		昭和60年3月	
	最 高	608 円 ※535		1,130 ※1,070		1,420	
	最 低	452 円 ※515		510 ※1,010		920	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価および株式売買高	月 別	昭和59年 10月	昭和59年 11月	昭和59年 12月	昭和60年 1月	昭和60年 2月	昭和60年 3月
	最 高	1,400 円	1,340	1,420	1,360	1,300	1,370
	最 低	1,180 円	1,140	1,200	1,250	1,210	1,250
	売 買 高	18,209千株	5,225	9,595	3,545	3,368	5,062

(注)1. 株価および株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

2. ※印は、新株権利落後の株価である。

7. 役員の状況

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 取締役会長	小 川 修 次 (大正 2年 9月18日 生) [REDACTED]	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 当社へ転籍 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 当社常務取締役 昭和46年11月 当社専務取締役 昭和47年11月 当社代表取締役取締役副社長 昭和48年11月 当社代表取締役取締役社長 昭和49年 4月 伊藤ANGKアパ-クワ株式会社取締役会長、現在に至る。 昭和49年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社取締役 昭和51年 5月 米国特殊陶業株式会社取締役、現在に至る 昭和52年 3月 森村商事株式会社取締役、現在に至る。 昭和54年 2月 東陶機器株式会社取締役、現在に至る。 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役、現在に至る。 昭和55年 6月 日本碍子株式会社取締役、現在に至る。 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役、 現在に至る。 昭和60年 6月 当社代表取締役取締役会長、現在に至る。	45
代表取締役 取締役副会長	小 林 朗 (大正 3年 8月14日 生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 長野工業学校卒 昭和 8年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社へ転籍 昭和34年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年11月 当社取締役 昭和41年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年 8月 当社常務取締役 昭和44年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役 昭和46年11月 当社専務取締役 昭和48年11月 当社代表取締役取締役副社長 昭和52年 7月 伊藤ANGKアパ-クワ株式会社監査役、現在に至る。 昭和53年 5月 伊藤ANGKアパ-クワ株式会社取締役、現在に至る。 昭和55年 4月 米国特殊陶業株式会社取締役、現在に至る。 昭和60年 1月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役会長、現在に至る。 昭和60年 6月 当社代表取締役取締役副会長、現在に至る。	68
代表取締役 取締役社長	鈴 木 亨 一 (大正14年 1月3日 生) [REDACTED]	昭和19年 9月 名古屋経済専門学校卒 昭和19年 11月 当社へ入社 昭和52年 6月 当社取締役経理部長 昭和54年 6月 当社取締役経理・労務・安全環境担当 昭和56年 6月 当社常務取締役企画・総務・経理・労務・安全環境担当 昭和58年 6月 当社代表取締役専務取締役 昭和60年 6月 当社代表取締役取締役社長、現在に至る。	18
代表取締役 取締役副社長	加 藤 忠 (大正14年 7月5日 生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部機械工学科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和52年 6月 当社取締役第2技術部長 昭和54年 6月 当社取締役資材・生産技術・工務担当 昭和56年 6月 当社常務取締役資材・生産技術・工務担当 昭和58年 6月 当社代表取締役専務取締役 昭和60年 6月 当社代表取締役取締役副社長、現在に至る。	15

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数 千株
専務取締役 (プラグ関連品) 技術 総 括	渡 辺 譲 (大正15年 3月 4日 生) [REDACTED]	昭和23年 3月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和52年 6月 当社取締役鹿児島宮之城工場長 昭和53年 3月 当社取締役品質管理担当兼品質管理部長 昭和54年 6月 当社取締役技術・研究担当 昭和58年 6月 当社常務取締役センサー研究・製造担当 昭和60年 6月 当社専務取締役、現在に至る。	14
専務取締役 (セラミック) 研究 総 括	福 浦 雄 飛 (昭和 2年 2月28日 生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東京工業大学窯業学科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和52年 6月 当社取締役研究部長 昭和53年 3月 当社取締役技術・研究担当 昭和58年 6月 当社常務取締役セラミック研究担当 昭和60年 6月 当社専務取締役、現在に至る。	39
専務取締役 (セラミック製 造販売 総 括 兼小牧工場長)	高 橋 博 雄 (大正14年 8月12日 生) [REDACTED]	昭和20年 9月 岐阜工業専門学校化学科卒 昭和21年 5月 当社へ入社 昭和54年 6月 当社取締役小牧工場副工場長兼電子部品部長 昭和56年 6月 当社取締役小牧工場長 昭和58年 6月 当社常務取締役セラミック販売担当兼小牧工場長 昭和60年 6月 当社専務取締役、現在に至る。	21
常務取締役 (資材・生産技術・ 工務・外製管理 担 当)	小 川 五 郎 (大正15年 10月6日 生) [REDACTED]	昭和22年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和22年 5月 当社へ入社 昭和52年 5月 米国特殊陶業株式会社取締役社長 昭和56年 6月 当社取締役 昭和58年11月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長、現在に至る。 昭和59年 4月 米国特殊陶業株式会社取締役会長、現在に至る。 昭和59年 6月 当社取締役資材・生産技術・工務・外製管理担当 昭和60年 6月 当社常務取締役資材・生産技術・工務・外製管理担当、 現在に至る。	43
常務取締役 (品質保証・開発 販売・特許担当)	岡 村 鐘 雄 (昭和 4年 3月16日 生) [REDACTED]	昭和23年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和53年 3月 当社開発販売部長 昭和56年 6月 当社取締役プラグ直販担当兼開発販売部長 昭和58年 6月 当社取締役特許・プラグ直販担当兼開発販売部長 昭和59年 2月 当社取締役特許・プラグ直販・開発販売担当 昭和60年 6月 当社常務取締役品質保証・開発販売・特許担当、 現在に至る。	26
常務取締役 (セラミック研 究担当(小牧))	柴 田 良 昌 (昭和 5年 4月15日 生) [REDACTED]	昭和28年 3月 名古屋工業大学窯業工学科卒 昭和28年 3月 当社へ入社 昭和54年 7月 当社研究部長 昭和56年 6月 当社取締役技術・研究担当兼研究部長 昭和58年 6月 当社取締役研究部長(小牧) 昭和60年 6月 当社常務取締役セラミック研究(小牧)担当、 現在に至る。	19
常務取締役 (プラグ技術) 担 当	森 田 隆 之 (昭和 6年 9月27日 生) [REDACTED]	昭和29年 3月 名古屋大学工学部機械科卒 昭和29年 3月 当社へ入社 昭和54年 2月 当社プラグ技術部長 昭和56年 6月 当社取締役技術・研究担当兼プラグ技術部長 昭和58年 6月 当社取締役プラグ技術部長 昭和60年 6月 当社常務取締役プラグ技術担当、現在に至る。	6

特殊陶

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (プラグ販売) 担 当	福 田 茂 實 (昭和 7年 8月23日 生) [REDACTED]	昭和30年 3月 長崎大学経済学部卒 昭和30年 3月 当社へ入社 昭和48年 2月 当社海外部長 昭和56年 6月 当社取締役海外担当 昭和59年 2月 当社取締役海外プラグ販売・海外事業担当 昭和60年 6月 当社常務取締役プラグ販売担当、現在に至る。	12
取 締 役	森 村 太 華 生 (大正10年10月26日 生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学法学部卒 昭和33年 8月 森村商事株式会社取締役 昭和34年 5月 森村不動産株式会社監査役 昭和36年11月 当社監査役 昭和44年 8月 森村商事株式会社取締役社長、現在に至る。 昭和46年 1月 森村不動産株式会社取締役社長、現在に至る。 昭和48年11月 当社取締役、現在に至る。	26
取 締 役	山 田 勝 次 (大正 4年 1月 4日 生) [REDACTED]	昭和11年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年 3月 東陶機器株式会社へ入社 昭和54年 2月 同社取締役社長 昭和56年 6月 当社取締役、現在に至る。 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役、現在に至る。 昭和57年 1月 共立窯業原料株式会社取締役、現在に至る。 昭和58年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役、 現在に至る。 昭和60年 2月 東陶機器株式会社取締役会長、現在に至る。	2
取 締 役	竹 見 淳 一 (大正 6年 6月19日 生) [REDACTED]	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部政治学科卒 昭和17年10月 日本碍子株式会社へ入社 昭和52年 6月 同社取締役社長、現在に至る。 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役、現在に至る。 昭和56年 2月 東陶機器株式会社取締役、現在に至る。 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役、 現在に至る。 昭和56年 6月 当社取締役、現在に至る。	1
取 締 役	倉 田 隆 文 (大正12年 5月15日 生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東京商科大学卒 昭和23年 4月 株式会社ノリタケカンパニーリミテドへ入社 昭和57年 2月 同社取締役社長、現在に至る。 昭和59年 1月 共立窯業原料株式会社取締役、現在に至る。 昭和59年 2月 東陶機器株式会社取締役、現在に至る。 昭和59年 6月 日本碍子株式会社取締役、現在に至る。 昭和59年 6月 当社取締役、現在に至る。	1
取 締 役 (セラミック) 販売 担当	野 村 鑑 一 (昭和 3年11月29日 生) [REDACTED]	昭和28年 3月 学習院大学政治学科卒 昭和28年 3月 当社へ入社 昭和53年 1月 インドネシアNGKスパークプラグ株式会社取締役社長 昭和57年 3月 当社海外セラミック販売部長 昭和58年 6月 当社取締役海外セラミック販売部長 昭和59年 2月 当社取締役セラミック販売部長 昭和60年 6月 当社取締役セラミック販売担当、現在に至る。	9
取 締 役 (品質保証担当)	鋤 柄 学 (昭和 5年 5月27日 生) [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学大学院機械工学専攻課程卒 昭和35年 4月 当社へ入社 昭和55年 3月 当社本社プラグ製造部長 昭和56年 9月 当社本社工場副工場長兼圧電機器部長 昭和58年 4月 当社鹿児島宮之城工場長 昭和58年 6月 当社取締役鹿児島宮之城工場長 昭和60年 6月 当社取締役品質保証担当、現在に至る。	9

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (東京駐在) (販売担当)	丹 羽 照 高 (昭和 8年11月 2日 生) [REDACTED]	昭和31年 3月 学習院大学政経学部政治科卒 昭和31年 3月 当社へ入社 昭和53年 3月 当社プラグ市販部長 昭和58年 6月 当社取締役プラグ総括・サービス担当 兼プラグ市販部長 昭和59年 2月 当社取締役プラグ市販部長 昭和60年 6月 当社取締役東京駐在、販売担当、現在に至る。	7
取締役 (総務・経理) (コンピュータ担当)	金 川 重 信 (昭和 8年11月 6日 生) [REDACTED]	昭和32年 3月 名古屋大学法学部卒 昭和32年 3月 当社へ入社 昭和54年 7月 当社経理部長 昭和58年 6月 当社取締役経理部長 昭和58年10月 当社取締役総務部長兼経理部長 昭和59年 2月 当社取締役総務・コンピュータ担当兼経理部長 昭和60年 2月 当社取締役総務・経理・コンピュータ担当、 現在に至る。	11
取締役 (セラミック研 究担当(本社))	坂 野 久 夫 (昭和10年 3月24日 生) [REDACTED]	昭和32年 3月 名古屋大学工学部電気工学科卒 昭和32年 3月 当社へ入社 昭和52年 7月 当社第2技術部次長 昭和56年 7月 当社研究部付部長 昭和58年 6月 当社取締役研究部長(本社) 昭和60年 6月 当社取締役セラミック研究(本社)担当、現在に至る。	22
取締役 (労務部長 兼 安全環境部長)	上 原 豊 (昭和6年11月27日 生) [REDACTED]	昭和29年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和29年 3月 当社へ入社 昭和53年 3月 当社プラグ直販部長 昭和54年 2月 当社プラグ総括部長 昭和56年 7月 当社総務部長 昭和58年10月 当社特許部長 昭和60年 6月 当社取締役労務部長兼安全環境部長、現在に至る。	5
取締役 (プラグ販売 部 長)	砂 川 亨 (昭和 7年 3月31日 生) [REDACTED]	昭和33年 3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒 昭和33年 3月 当社へ入社 昭和52年 7月 当社東京サービスセンター所長 昭和56年 7月 当社プラグ直販部長 昭和60年 6月 当社取締役プラグ販売部長、現在に至る。	31
取締役 (小牧工場副工 場長・センサー 部長 兼機関セ ラミック室長)	松 川 一 二 (昭和 7年 7月25日 生) [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋工業大学金属工学科卒 昭和36年 4月 当社へ入社 昭和55年 7月 当社研究部次長 昭和56年 7月 当社研究部付部長 昭和58年 7月 当社センサー部長 昭和60年 2月 当社センサー部長兼機関セラミック室長 昭和60年 6月 当社取締役小牧工場副工場長・センサー部長兼 機関セラミック室長、現在に至る。	8
取締役 (生産技術部長 兼 外製管理 室 長)	神 鳥 英 徳 (昭和10年 3月16日 生) [REDACTED]	昭和34年 3月 名古屋工業大学窯業工学科卒 昭和34年 3月 当社へ入社 昭和51年11月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役 昭和57年 2月 当社生産技術部付(部長待遇) 昭和57年 3月 当社外製管理室長 昭和60年 6月 当社生産技術部長兼外製管理室長 昭和60年 6月 当社取締役生産技術部長兼外製管理室長、現在に至る。	1

* 特殊陶 *

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数 千株
常 勤 監 査 役	溝 口 良 市 (大正15年11月 2日 生 [REDACTED])	昭和24年 3月 岐阜県立工業専門学校化学工業科卒 昭和28年 1月 当社へ入社 昭和53年 3月 当社鹿児島宮之城工場長 昭和56年 6月 当社取締役 昭和56年 6月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社取締役副社長 昭和59年 5月 当社取締役小牧工場副工場長兼特殊工具部長 昭和60年 2月 当社取締役小牧工場副工場長兼小牧プラグ製造部長 昭和60年 6月 当社常勤監査役、現在に至る。	26
常 勤 監 査 役	上 原 三 郎 (昭和 3年11月23日 生 [REDACTED])	昭和23年 3月 名古屋経済専門学校卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和52年 7月 当社資材部長 昭和58年 2月 当社労務部長 昭和58年 6月 当社取締役労務部長 昭和59年 4月 当社取締役労務部長兼安全環境部長 昭和60年 6月 当社常勤監査役、現在に至る。	8
監 査 役	丹 羽 長 典 (大正 5年 1月 2日 生 [REDACTED])	昭和12年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4月 当社へ入社 昭和48年11月 当社専務取締役 昭和52年 6月 当社代表取締役専務取締役 昭和58年 6月 当社常勤監査役 昭和60年 6月 当社監査役、現在に至る。	25
合 計	28 人		518

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額(税込)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
男	2,769 人	36.3 才	14.3 年	288,261 円
女	1,146	32.1	7.9	154,436
計	3,915	35.2	12.6	251,520

(注) 平均給与月額(税込)は、昭和60年3月分の実績であって基準外賃金を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟している。

昭和60年3月31日現在労働組合員は、3,339人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 お よ び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

1. スパークプラグおよび熱機関用関連品の製造・販売。
2. ニューセラミックスおよびその応用商品の製造・販売。
3. 前各号に関連する一切の事業。

(2) 事 業 の 内 容

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用スパークプラグおよびグロープラグ他を製造販売するほか、NTKの商標を用いてセンサー類および各種セラミックスの製造販売を行っている。

スパークプラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠なものであり、当社はスパークプラグのトップメーカーとして国内需要の大半を充足するほか、販売総数のうち約60%を北米をはじめ世界各地に輸出している。

一方、NTKセラミックスは、NGKスパークプラグに使用している酸化アルミニウムを主原料とするハイアルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能をスパークプラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもって開発したものであって、これらの製品は、電子工業をはじめ電気、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部を北米、ヨーロッパおよび東南アジア等へ輸出している。

NTKセラミックスの主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電 気 絶 縁 磁 器	圧 電 磁 器	耐 熱 磁 器	耐 磨 耗 磁 器	機 械 工 具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナ 真空スイッチ用コンテナ セラミックヒーター 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器 通信機用セラミックフィルタ 超音波振動子 超音波セラミックセンサー 圧電ブザー セラミック発振子	溶接用火口 熱電対用保護管 燃焼管 窒化珪素セラミック 炭化珪素セラミック マイカセラミック	ボールミルおよび球石 紡機用糸道 フローティングシート 段付ブリー セラミックライナー サンドブラストノズル	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具 コーティングチップ

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

(単位 百万円)

品 名	第84期 (58.4~59.3)		第85期 (59.4~60.3)	
	生産高	比 率	生産高	比 率
スパークプラグ部門	33,607	53.3 %	36,353	46.2 %
セラミックス部門	29,446	46.7	42,409	53.8
合 計	63,053	100.0	78,763	100.0

(注) 上記生産高は当社出荷時の売価換算による。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、米国景気が全般的に好調を持続したため、輸出が堅調な伸びを示し、輸出関連業種を中心に民間設備投資も活発となり、総じて順調な上昇基調のうちに推移した。

このような環境の中で、当社のスパークプラグ部門は、国内市場では自動車業界の好調と景気拡大に伴い、数量・金額ともに前期を上廻り、海外市場においても中東・アフリカ産油国向けが前期同様外貨事情が好転せず低調な受注に終始したが、北米・欧州の先進国地域向けおよび中米地域向けが好調であったため、前期に引き続き増収となった。

また、自動車用センサー類や海外向けプラグ部品も好調に推移した結果、部門全体では363億30百万円と前期に比べ7.7%の増収となった。

一方、セラミックス部門は、電子用機器部品が前期に引き続き世界的な活況に支えられ、特にICパッケージの受注は活況のうちに推移し、その生産は超繁忙を極め、大幅に続伸した。また、産業用機器部品および機械工具は、いづれも関連業界の景気回復を反映して好調な伸びを示し、圧電機器部品も前期なみの水準を維持した結果、部門全体では416億44百万円と前期に比べ42.2%の増収となった。

2. 生産能力

当社の製品はスパークプラグ、セラミックスとも品種、品質および形式が多種多様であり、かつセラミックスについてはおおむね受注生産品であるため個々の生産能力を簡明に表示することは困難である。このため生産能力の記載にかえて生産計画で表示する。

(単位 百万円)

区 分	第84期 (58.4~59.3)		第85期 (59.4~60.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	33,252	2,771	35,178	2,931
セラミックス部 門	26,211	2,184	41,138	3,428
合 計	59,463	4,955	76,316	6,359

(注) 1. 金額は当社出荷時の売価換算による。

2. 生産計画は各期首において受注状況と市況とを勘案して立案したものである。

3. 生産実績

A. 最近の生産実績

(単位 百万円)

区 分	第84期 (58.4~59.3)			第85期 (59.4~60.3)		
	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比
スパークプラグ部門	33,607	2,800	101 %	36,353	3,029	103 %
セラミックス部 門	29,446	2,453	112	42,409	3,534	103
合 計	63,053	5,254	106	78,763	6,563	103

(注) 1. 金額は当社出荷時の売価換算による。

2. 当社の外注費は、研磨および部品組付を中心として総製造費用に対し第84期10%、第85期9%の比率と
なっている。

B. 主要原材料の状況

主要原材料の入手・使用・在庫状況

品 名	昭和58.3	昭和58.4~59.3		昭和59.3	昭和59.4~60.3		昭和60.3
	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
鋼 材	123,039 kg	9,630,228 kg	9,590,155 kg	163,112 kg	9,991,578 kg	9,976,550 kg	178,140 kg
ニッケル 線	6,429	259,595	261,034	4,990	276,306	276,423	4,873
銅 線	2,316	471,640	472,797	1,159	487,989	488,977	171
アルミナ	147,000	5,862,000	5,914,000	95,000	6,642,000	6,625,000	112,000

主要原材料価格の推移

ここでは昭和58年3月の購入価格を100とする指数にて価格の推移を示す。

品 名	昭和58年3月	昭和58年9月	昭和59年3月	昭和59年9月	昭和60年3月
鋼 材	100	99	99	99	99
ニッケル 線	100	100	95	99	99
銅 線	100	106	99	94	96
アルミナ	100	96	96	96	96

4. 受注状況と生産計画

A. 受注状況

自動車用スパークプラグのうち新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用（輸出を含む）は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれはば確実な見込み生産を行っている。農船用スパークプラグについても自動車用と同様の方法により見込み生産を行っている。

セラミックスは大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりである。

セラミックスの受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第84期（58.4～59.3）	34,339	2,861	10,793
第85期（59.4～60.3）	39,775	3,314	8,924

（注）1. 総受注高に占める輸出受注高の割合は第84期 51%、第85期 49%である。

2. 従来、客先から注文の内示はあるものの、数量、売価等が未決定であるため、正規の注文品と区別していた仮注文品については、受注高と受注残高から除外していたが、コンピューターによる受注・製造手配システムの整備に伴い、正規注文品と同じ取扱いとなった。

従って第85期から、仮注文品も受注高と受注残高に含め、第84期についても同様の修正を行っている。

B. 生産計画

生産計画についてはスパークプラグ部門、セラミックス部門とも最近6ヶ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

区 分	（単位 百万円）		
	スパークプラグ部門	セラミックス部門	合 計
昭和60年4月～昭和60年6月	10,000	10,500	20,500
昭和60年7月～昭和60年9月	9,900	11,300	21,200
計	19,900	21,800	41,700

（注）1. 金額は当社出荷時の売価換算による。

2. 当社はスパークプラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用と航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の150円程度のものから、ジェット機用の数万円のものまであって、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、またセラミックスについては事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多様で形式、大きさもまちまちであり品種によって計量単位を異にするものもあって、数量表示をすることが困難なのでこれを省略した。

5. 販 売 実 績

A. 販売方法

自動車用スパークプラグは新車組付用としては、日産自動車株式会社、トヨタ自動車株式会社、マツダ株式会社、本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社その他国内すべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としては、カーメーカーおよびエンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社、大同自動車興業株式会社、大洋株式会社その他の代理店を通じて販売している。また、農船用スパークプラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか、数社の代理店を通じて販売している。

セラミックスは理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんど受注生産であって、需要家と直接取引するものが多い。

なお、スパークプラグおよびセラミックスの輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社、マツダ株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地は北米をはじめ、ヨーロッパ、東南アジア、中近東、アフリカ、大洋州、中南米等世界各地におよんでいる。

B. 最近の販売実績

(単位 百万円)

区 分	第84期 (58.4～59.3)		第85期 (59.4～60.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	33,709	2,809	36,330	3,027
セラミックス 部門	29,272	2,439	41,644	3,470
そ の 他	3,024	252	3,080	256
合 計	66,006	5,500	81,056	6,754

(注) 1. その他は材料および作業屑の売上高である。

2. 生産計画の項において注記したとおりの理由により、数量の記載を省略した。

上記販売実績中に占める輸出売上高

(単位 百万円)

区 分	第84期 (58.4～59.3)		第85期 (59.4～60.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	20,190	1,682	22,023	1,835
セラミックス 部門	14,535	1,211	21,186	1,765
そ の 他	133	11	104	8
合 計	34,858	2,904	43,314	3,609
総販売実績に対する割合	52.8 %		53.4 %	

C. 主要製品の販売価格の推移

スパークプラグの販売価格の推移

区 分	昭和59年 3月	昭和60年 3月
一般自動車用スパークプラグ	375 円	375 円

(注) 価格は国内小売価格である。

セラミックスは、ほとんどが受注生産品であって、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多様でそれぞれが用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、全体としては合理化、量産化によるコストダウンおよび他社との受注競争に伴い、値下がり傾向にある。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

A. 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(単位 百万円)

事業所	事業種目	投 下 資 本							従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備	合計金額	
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに 本社工場	ｽﾊｰｸﾞﾗﾌ・セラミックスの製造・販売	平方米 28,151	183	平方米 39,113	778	1,530	301	2,793	人 1,309
小 牧 工 場	”	137,586	1,125	71,220	2,826	6,179	389	10,519	2,043
鹿児島 宮之城 工 場	ｽﾊｰｸﾞﾗﾌの製造	84,107	168	14,702	688	680	21	1,559	323
東 京 営 業 所	ｽﾊｰｸﾞﾗﾌ・セラミックスの販売	—	—	(784)	4	0	6	11	68
大 阪 営 業 所	”	594	85	(10) 868	64	0	3	153	35
名古屋 営 業 所	”	567	0	1,406	148	0	4	153	32
広 島 営 業 所	”	—	—	(276)	0	0	0	0	11
福岡 営 業 所	”	—	—	(179)	0	0	1	2	14
仙台 営 業 所	”	—	—	(174)	0	0	0	0	9
札幌 営 業 所	”	—	—	(184)	—	0	0	0	9
出張所 12ヶ所	”	426	19	(1,227) 244	12	0	2	35	62
寮・社宅他		73,482	460	18,564	359	0	1	822	—
貸与中のもの		2,133	18	—	—	733	41	793	—
計		327,047	2,060	(2,834) 146,119	4,884	9,125	775	16,846	3,915

(注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお、建設仮勘定は含まない。

2. 建物面積に(外倉)を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産㈱のほか26件である。

3. その他の設備の内訳は、車両およびその他の陸上運搬具48百万円と工具、器具および備品727百万円である。

4. 貸与中のもののうち、土地は㈱日特製作所および㈱日特運輸に、機械および装置、その他の設備は当社の協力工場42社に貸与中である。

B. 現有機械および装置の明細

名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	鹿児島 宮之城 工 場	名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	鹿児島 宮之城 工 場	名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	鹿児島 宮之城 工 場
工 作 機 械	台	台	台	そ の 他	台	台	台	加熱冷却設備	台	台	台
普通旋盤	7	28	2	計	11	16	4	トンネル窯	4	22	0
ターレット旋盤	0	1	0	組付機械	164	152	115	ガス炉	0	13	0
自動盤	14	14	25	77専用組付機	127	114	144	電気炉	45	219	7
卓上旋盤	10	5	5	包装機	16	19	31	高周波加熱装置	3	6	0
ボール盤	2	9	0	そ の 他	8	66	3	噴霧乾燥装置	7	19	0
中ぐり盤	1	6	1	計	151	199	178	そ の 他	65	234	19
フライス盤	4	9	1	窯業機械				計	124	513	26
形削盤	1	1	1	粉碎機	41	139	0	試験設備			
研削盤	24	57	5	篩分機	18	52	0	プラグ試験機	30	12	7
そ の 他	42	60	4	混合・攪拌機	47	125	5	エンジン試験機	16	2	0
計	105	190	44	濾過・選別機	39	41	8	そ の 他	54	72	1
加 工 機 械				貯蔵槽	16	75	0	計	100	86	8
プレス	32	76	12	押出成形機	6	16	1	表面処理設備			
コールドホーマ-	6	7	9	加圧成形機	47	171	4	電気メッキ設備	6	77	1
ヘッダー	22	0	23	削り成形機	55	98	0	溶射コーティング設備	2	8	0
捻子ローリングマシ	22	14	23	そ の 他	39	219	4	そ の 他	21	172	1
スウェーピングマシ	8	0	10	計	308	936	22	計	29	257	2
溶接機	63	39	34								

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼動している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械101台、加工機械85台、組付機械64台、窯業機械115台、加熱冷却設備73台、試験設備2台、表面処理設備66台を貸与している。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在、本社工場、小牧工場および鹿児島宮之城工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は、次のとおりである。

(単位 百万円)

設備計画の内容	予算金額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設備完成後の効果
(本 社 工 場)			年 月	年 月	
スパークプラグ増産・合理化設備	320	84	60. 1	60. 9	
セラミックス増産・合理化設備	497	33	59.12	60.12	
試験研究設備	840	-	60. 3	60.12	
工場用土地建物	1,027	-	60. 8	61. 7	
(小 牧 工 場)					
スパークプラグ増産・合理化設備	708	77	60. 1	60.12	
セラミックス増産・合理化設備	2,658	119	60. 1	60. 9	
試験研究設備	489	8	60. 3	60.12	
工場用建物	1,242	-	60. 9	61. 5	
(鹿児島宮之城工場)					
スパークプラグ増産・合理化設備	326	35	60. 2	61. 3	
計	8,107	358			

(注) 上記予算金額から既支出済金額を差引いた今後の所要資金7,749百万円については、第1回無担保転換社債による手取額の一部4,273百万円および自己資金3,476百万円をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却・撤去または減失

営業活動に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去または減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

財 務 諸 表 の 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、金額の表示は百万円未満を切捨てて記載している。

監 査 法 人 の 監 査 証 明

第85期事業年度（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 亨 一 殿

昭和60年6月27日

新 光 監 査 法 人

代表社員
公認会計士
関与社員

木下 鎬一郎



代表社員
公認会計士
関与社員

小沢 勲



代表社員
公認会計士
関与社員

鈴木 正男



名古屋市中区栄三丁目7番12号 栄Ⅰ東栄ビル
新光監査法人 名古屋事務所
電話 名古屋(264)1701番(代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本特殊陶業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針5.(2)に記載されている役員退職慰労金に関する会計処理の変更を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本特殊陶業株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 8 4 期 (昭和59年3月31日現在)		第 8 5 期 (昭和60年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 お よ び 預 金 ※1	10,624		11,636	
2. 受 取 手 形 ※2	3,997		5,385	
3. 売 掛 金 ※1	6,347		7,847	
4. 有 価 証 券	1,316		8,381	
5. 自 己 株 式	6		9	
6. 製 品	2,749		3,286	
7. 原 材 料	773		926	
8. 仕 掛 品	4,848		5,431	
9. 貯 蔵 品	317		343	
10. 前 払 費 用	19		1	
11. 関 係 会 社 未 収 入 金 ※1	629		2,338	
12. そ の 他	243		268	
13. 貸 倒 引 当 金	△ 150		△ 275	
流 動 資 産 合 計	31,724	53.9	45,581	58.1
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3				
1. 建 物	4,082		4,605	
2. 構 築 物	284		279	
3. 機 械 お よ び 装 置	7,804		9,125	
4. 車 両 お よ び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	37		48	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	457		727	
6. 土 地	906		2,060	
7. 建 設 仮 勘 定	1,271		1,015	
有 形 固 定 資 産 合 計	14,844	25.2	17,861	22.8
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	3,055		3,204	
2. 関 係 会 社 株 式 ※1	5,252		5,827	
3. 出 資 金	105		124	
4. 関 係 会 社 出 資 金 ※1	22		38	
5. 長 期 貸 付 金	16		11	
6. 従 業 員 長 期 貸 付 金	152		134	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 ※1	2,022		1,705	
8. 長 期 前 払 費 用	130		-	
9. 長 期 預 金	1,427		3,817	
10. そ の 他	177		168	
11. 貸 倒 引 当 金	△ 21		△ 18	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,340	20.9	15,012	19.1
固 定 資 産 合 計	27,185	46.1	32,874	41.9
資 産 合 計	58,909	100.0	78,455	100.0

(単位 百万円)

科 目	第 8 4 期 (昭和59年3月31日現在)			第 8 5 期 (昭和60年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
負 債 の 部		%			%	
I 流 動 負 債 ※4						
1. 買 掛 金	5,836			7,969		
2. 未 払 金	1,317			1,265		
3. 未 払 事 業 税 等	551			1,082		
4. 未 払 法 人 税 等	2,050			3,874		
5. 未 払 費 用 ※1	3,002			3,396		
6. 前 受 金	13			35		
7. 預 り 金	644			736		
流 動 負 債 合 計	13,416	22.8		18,360	23.4	
II 固 定 負 債 ※1						
1. 転 換 社 債	—			1,341		
2. 長 期 借 入 金	—			272		
3. 退 職 給 与 引 当 金	5,795			6,467		
固 定 負 債 合 計	5,795	9.8		8,081	10.3	
負 債 合 計	19,211	32.6		26,441	33.7	
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※5	6,971	11.8		11,789	15.0	
II 資 本 準 備 金	11,925	20.3		16,046	20.5	
III 利 益 準 備 金	1,640	2.8		1,802	2.3	
IV その他の剰余金						
(1)任意積立金						
1. 別 途 準 備 金	11,090			16,790		
2. 研 究 費 準 備 金	1,580			—		
3. 退 職 給 与 準 備 金	1,580			—		
4. 配 当 引 当 積 立 金	1,460			—		
5. 価 格 変 動 準 備 金	4			2		
6. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	476			349		
7. 特 別 償 却 準 備 金	11			17		
(2)当期末処分利益金						
	2,957			5,215		
その他の剰余金合計	19,160	32.5		22,375	28.5	
資 本 合 計	39,697	67.4		52,013	66.3	
負 債 資 本 合 計	58,909	100.0		78,455	100.0	

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 間	第 8 4 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)			第 8 5 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
				%			%
I 売 上 高							
1. 売 上 高 ※1		46,611			54,048		
2. 関 係 会 社 売 上 高 ※1		19,394	66,006	100.0	27,008	81,056	100.0
II 売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 た な 卸 高		3,338			2,749		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価		50,097			59,353		
合 計		53,436			62,103		
3. 製 品 他 勘 定 振 替 高 ※2		349			324		
4. 製 品 期 末 た な 卸 高		2,749	50,336	76.3	3,286	58,491	72.2
売 上 総 利 益			15,669	23.7		22,564	27.8
III 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費							
1. 荷 造 運 送 費		1,600			1,862		
2. 販 売 手 数 料		892			910		
3. 広 告 宣 伝 費		548			507		
4. 見 本 費		48			68		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		24			124		
6. 役 員 報 酬		338			359		
7. 給 料		1,805			1,888		
8. 従 業 員 賞 与 手 当		772			1,099		
9. 適 格 退 職 年 金 掛 金		87			89		
10. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		125			269		
11. 福 利 費		282			289		
12. 減 価 償 却 費		82			79		
13. 地 代 家 賃		169			166		
14. 修 繕 費		29			96		
15. 保 險 料		26			133		
16. 図 書 費		25			24		
17. 諸 消 耗 品 費		104			111		
18. 光 熱 水 道 費		44			48		
19. 旅 費		279			303		
20. 通 信 費		216			205		
21. 事 業 税		810			1,450		
22. 租 税		39			85		
23. 交 際 費		154			191		
24. 試 験 研 究 費		721			1,128		
25. 雑 費		574	9,805	14.8	714	12,209	15.0

(単位 百万円)

科 目	期 間	第 8 4 期 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)			第 8 5 期 (自 昭和59年4月 1日) (至 昭和60年3月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
				%			%
	営 業 利 益		5,864	8.9		10,355	12.8
	IV 営 業 外 収 益						
	1. 受 取 利 息	294			622		
	2. 関係会社受取利息	121			137		
	3. 有価証券利息	395			1,002		
	4. 受取配当金	174			206		
	5. 関係会社受取配当金	154			142		
	6. 関係会社技術援助収入	82			62		
	7. そ の 他	407	1,629	2.5	536	2,710	3.3
	V 営 業 外 費 用						
	1. 支払利息および割引料	802			1,175		
	2. 社 債 利 息	-			60		
	3. たな卸資産処分損	474			447		
	4. 社 債 発 行 費 用	-			248		
	5. そ の 他	285	1,562	2.4	580	2,512	3.1
	経 常 利 益		5,931	9.0		10,553	13.0
	VI 特 別 利 益						
	1. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	10			19		
	2. 退職給与引当金取崩益	176	186	0.3	88	108	0.1
	VII 特 別 損 失						
	1. 固 定 資 産 処 分 損 ※4	125			208		
	2. 役 員 退 職 金	339			-		
	3. 役員退職引当金繰入額	-	464	0.7	234	442	0.5
	税引前当期純 利 益		5,653	8.6		10,219	12.6
	法人税および住民税		3,113	4.8		5,645	7.0
	当 期 純 利 益		2,540	3.8		4,573	5.6
	前期繰越利益金		1,030			1,300	
	中 間 配 当 額		557			598	
	中間配当に伴う利益 準備金積立額		55			59	
	当 期 未 処 分 利 益 金		2,957			5,215	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	期 間	第 8 4 期 (自 昭和58年 4月 1日) (至 昭和59年 3月31日)		第 8 5 期 (自 昭和59年 4月 1日) (至 昭和60年 3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費		25,245	48.7 %	33,185	52.8 %
II 労 務 費		14,486	27.9	15,713	25.0
(うち退職給与引当金繰入額)		(527)		(424)	
III 経 費		12,131	23.4	13,924	22.2
(うち減価償却費)		(3,276)		(3,434)	
(うち外注加工費)		(5,299)		(6,112)	
当期総製造費用		51,863	100.0	62,823	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,983		4,848	
合 計		56,847		67,672	
仕掛品期末たな卸高		4,848		5,431	
他勘定振替高 ※1		1,901		2,887	
当期製品製造原価		50,097		59,353	

(注) ※1. 他勘定振替高は固定資産への振替額および販売費および一般管理費への振替額他である。

※2 原価計算の方法：原価計算の方法は、スパークプラグとセラミックスの2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもって計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき製品、仕掛品および売上原価に配賦している。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 間	第 8 4 期 (自 昭和58年 4月 1日) (至 昭和59年 3月31日)		第 8 5 期 (自 昭和59年 4月 1日) (至 昭和60年 3月31日)	
I 当 期 未 処 分 利 益 金			2,957		5,215
II 任 意 積 立 金 取 崩 高					
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 高		1		0	
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高		134		77	
3. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		1		2	
4. 研 究 費 準 備 金 取 崩 高		1,580		-	
5. 退 職 給 与 準 備 金 取 崩 高		1,580		-	
6. 配 当 引 当 積 立 金 取 崩 高		1,460	4,757	-	81
合 計			7,714		5,297
III 利 益 金 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金		102		1,144	
2. 配 当 金		557		773	
3. 役 員 賞 与 金		40		45	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
4. 任 意 積 立 金					
(1) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		6		33	
(2) 特 別 償 却 準 備 金		6		11	
(3) 別 途 準 備 金		5,700	6,414	1,800	3,807
IV 次 期 繰 越 利 益 金			1,300		1,489
株 主 総 会 承 認 年 月 日		昭和59年6月28日		昭和60年6月27日	

(注) 価格変動準備金、海外投資等損失準備金および特別償却準備金については、租税特別措置法の規定に基づくものである。

重要な会計方針

項 目	第 8 4 期	第 8 5 期
1. 有価証券の評価基準および評価方法 取引所の相場のある有価証券 その他の有価証券	移動平均法による低価法 移動平均法による原価法	左 に 同 じ 左 に 同 じ
2. たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・原材料・仕掛品および貯蔵品	移動平均法による原価法	左 に 同 じ
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定率法によっている。 なお、機械および装置の主なもの(当期末残高の78%)については、第60期より交替勤務制に伴う稼働率の上昇、並びに技術革新に対応する為の陳腐化償却を織込んで耐用年数を7年(法人税法による耐用年数は10～12年)に短縮している。	有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定率法によっている。 なお、機械および装置の主なもの(当期末残高の86%)については、第60期より交替勤務制に伴う稼働率の上昇、並びに技術革新に対応する為の陳腐化償却を織込んで耐用年数を7年(法人税法による耐用年数は10～12年)に短縮している。
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	左 に 同 じ
5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、法人税法(法定繰入率)に基づきその限度相当額を計上している。	左 に 同 じ
(2)退職給与引当金	従業員の退職に備えるため、次の基準により計上している。 繰入方法：期末自己都合要支給額(年金資産残高控除後)から前期より繰越した退職給与引当金当期末残高との増差額を繰入れている。 取崩方法：退職金支払額の全額を取崩している。 残高基準：期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上している。	従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上している。 また、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく要支給額を退職給与引当金に含めて引当計上することに変更した。 この変更により同内規に基づく要支給額の当期分163百万円を販売費および一般管理費に計上し、過年度発生額については当期より3年間にわたり均等繰入することとし当期分234百万円を特別損失に計上した。なお、過年度発生額の繰入額のうち4百万円は当期中に退任した役員の退職慰労金の支払いに充当したため取崩し、残高は393百万円となっている。この結果、従来の方法に比べ当期の経常利益は163百万円、税引前当期純利益は393百万円少なく計上されている。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度	第81期より勤続10年以上の定年退職者を対象とし、退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用している ①年金資産残高 1,856百万円 ②過去勤務費用の掛金期間 10年	左 に 同 じ ①年金資産残高 2,361百万円 ② 左 に 同 じ

表示方法の変更

第84期

第85期

1. 諸税金の表示科目の変更

前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」と表示していた法人税および住民税の未納付額と、「事業税引当金」と表示していた事業税の未納付額並びに「事業所税引当金」と表示していた事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。

〔貸借対照表関係〕

(変更前)

(変更後)

事業税引当金

未払事業税等

事業所税引当金

未払法人税等

法人税等引当金

〔損益計算書関係〕

(変更前)

(変更後)

事業税引当金繰入額

事業税等

事業所税引当金繰入額

2. 関係会社未収入金の区分掲記

従来、流動資産のその他に含まれていた関係会社未収入金は、資産の総額の1/100をこえたため、当期から区分掲記した。なお、前期の関係会社未収入金は132百万円である。

3. 関係会社受取利息および関係会社技術援助収入の区分掲記

従来、営業外収益の受取利息に含まれていた関係会社受取利息および営業外収益のその他に含まれていた関係会社技術援助収入は、その合計額が営業外収益の総額の10/100をこえたため、当期から区分掲記した。なお、前期の関係会社受取利息は69百万円および関係会社技術援助収入は87百万円である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 4 期 (昭和59年3月31日現在)

1. ※1 このうち外貨建金額は、次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
現金および 預 金	US\$ 13,392,766 その他の外貨	百万円 3,108	百万円 3,108	百万円 0
売 掛 金	US\$ 1,713,318	383	383	0
関係会社 未収入金	Cr\$ 307,509,256 US\$ 95,706 その他の外貨	89	89	0
関係会社 株 式	Cr\$ 6,199,209,492 US\$ 6,656,700 M\$ 1,500,000 RP 581,000,000 その他の外貨	5,022		
関係会社 出 資 金	DM 200,000	22		
関係会社 長期貸付金	US\$ 2,885,000	654	646	△ 7
未払費用	US\$ 92,324 DM 83,884 その他の外貨	38	38	0

※2 このほか受取手形割引高 2,081百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額 25,842百万円

※5 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 139,438,656株

第 8 5 期 (昭和60年3月31日現在)

1. ※1 このうち外貨建金額は、次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
現金および 預 金	A\$ 41,238,113 Stg£ 3,287,200 その他の外貨	百万円 8,773	百万円 8,773	百万円 0
売 掛 金	US\$ 2,974,937 DM 628,288	796	796	0
関係会社 未収入金	US\$ 81,893 その他の外貨	29	29	0
関係会社 株 式	Cr\$ 19,553,574千 US\$ 6,656,700 M\$ 1,500,000 RP 581,000,000 その他の外貨	5,357		
関係会社 出 資 金	DM 400,000	38		
関係会社 長期貸付金	US\$ 2,785,000	630	698	67
未払費用	US\$ 51,835 DM 100,792 その他の外貨	29	29	0
転換社債	SFr 13,050,000	1,341		

※2 このほか受取手形割引高 3,714百万円
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理
している。当期末日は休日であるが期末日満期の受取手形
残高はない。
なお、期末日満期の受取手形割引高は961百万円である。

※3 有形固定資産の減価償却累計額 28,347百万円

※4 買掛金、未払金、未払費用、前受金及び預り金の各科目に
は、関係会社に対するものを合計791百万円含んでいる。
なお、関係会社に対する負債合計は当期、負債および資本
の合計額の100分の1を超えることとなったが、前期におけ
る当該金額は555百万円である。

※5 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 154,649,041株

第 8 4 期 (昭和59年3月31日現在)			第 8 5 期 (昭和60年3月31日現在)		
2 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入に 対して行っており、明細は次のとおりである。			2 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入に 対して行っており、明細は次のとおりである。		
保 証 先	保 証 額	同保証額に 対する外貨額	保 証 先	保 証 額	同保証額に 対する外貨額
従業員(住宅購入者等)	1,464百万円	-	従業員(住宅購入者等)	1,609百万円	-
オーストラリアNGKスパークプラグ㈱	273	A\$ 1,303,338	オーストラリアNGKスパークプラグ㈱	240	A\$ 1,359,880
マレーシアNGKスパークプラグ㈱	51	US\$ 228,539	マレーシアNGKスパークプラグ㈱	64	US\$ 256,526
㈱東濃セラミック	34	-	㈱東濃セラミック	20	-
計	1,823		計	1,934	

(損益計算書関係)

第 8 4 期 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)		第 8 5 期 (自 昭和59年4月 1日) (至 昭和60年3月31日)	
※ 1. 売上高および関係会社売上高に含む材料および作業屑 の売上高	3,024百万円	※ 1. 売上高および関係会社売上高に含む材料および作業屑 の売上高	3,080百万円
※ 2. 製品他勘定振替高の内訳		※ 2. 製品他勘定振替高の内訳	
製 造 経 費	55百万円	製 造 経 費	76百万円
固 定 資 産 へ の 振 替	31	固 定 資 産 へ の 振 替	22
販売費および一般管理費	48	販売費および一般管理費	68
営業外損益(廃棄処分他)	214	営業外損益(廃棄処分他)	157
計	349	計	324
※ 3. 固定資産売却益の主なものは、機械および装置と工具 器具および備品である。		※ 3. 左 に 同 じ	
※ 4. 固定資産処分損の主なものは、機械および装置と車両 およびその他の陸上運搬具である。		※ 4. 左 に 同 じ	

(1株当り情報)

第 8 4 期		第 8 5 期	
1 株 当 り 純 資 産 額	284.69円	1 株 当 り 純 資 産 額	336.33円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	18.44円	1 株 当 り 当 期 純 利 益	30.40円

重要な後発事象

第 8 4 期	第 8 5 期
昭和59年4月2日および昭和59年4月10日開催の取締役会の決議に基づき、つぎのとおり私募によるスイス・フラン建転換社債を発行した。 (1) 転換社債の銘柄 日本特殊陶業株式会社1989年満期1.75%利付無記名式スイス・フラン建転換社債 (2) 発行価額の総額 100,000,000スイス・フラン (3) 払込期日および発行日 昭和59年4月26日 (4) 償還期限 昭和64年9月30日 (5) 利 率 年1.75% (6) 当初の転換価格 1,105円	昭和60年2月28日および昭和60年4月10日開催の取締役会の決議に基づき、つぎのとおり転換社債を発行した。 (1) 転換社債の銘柄 日本特殊陶業株式会社第1回無担保転換社債 (2) 発行価額の総額 15,000,000,000円 (3) 払込期日および発行日 昭和60年4月30日 (4) 償還期限 昭和66年3月29日 (5) 利 率 年3.3% (6) 当初の転換価格 1,305円

(4) 附属明細表

A. 有価証券明細表

(単位 百万円)

		銘 柄	1株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株			
株	投 資 有 価 証 券 勘 定	本 田 技 研 工 業 (株)	50	1,367,300	390	354	
		(株) 三 菱 銀 行	"	6,316,640	329	329	
		(株) 東 海 銀 行	"	3,313,200	299	299	
		日 産 自 動 車 (株)	"	1,480,409	259	259	
		伊 奈 製 陶 (株)	"	450,690	200	199	
		三 菱 信 託 銀 行 (株)	"	2,187,720	188	188	
		ト ヨ タ 自 動 車 (株)	"	1,232,847	156	156	
		(株) 富 士 銀 行	"	225,000	96	96	
		東 京 火 災 海 上 保 險 (株)	"	200,000	94	94	
		(株) 東 京 銀 行	"	475,000	84	84	
		日 本 電 気 (株)	"	363,825	84	82	
		マ ツ ダ (株)	"	393,000	89	71	
		全 日 本 空 輸 (株)	"	1,014,218	69	69	
		富 士 精 工 (株)	"	70,500	51	51	
		東 陶 機 器 (株)	"	602,700	50	50	
		中 部 電 力 (株)	500	58,650	51	45	
		鈴 木 自 動 車 工 業 (株)	50	178,500	40	40	
		山 一 証 券 (株)	"	266,344	35	33	
		日 東 石 膏 (株)	"	391,000	32	30	
		戸 田 建 設 (株)	"	166,607	26	26	
		(株) 三 和 銀 行	"	169,000	25	25	
		そ の 他 6 4 銘 柄		2,360,030	341	309	
		計	23,283,180	2,998	2,899		
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	有 価 証 券 勘 定	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額		
		国 債	100	98	98		
		地 方 債	180	174	174		
		公 社 債	590	582	560		
	売 戻 条 件 付 債 券	6,978	7,047	7,047			
		計	7,848	7,903	7,881		
	投 証 資 券 有 勘 価 定	電 信 電 話 債 券	19	11	9		
		計	19	11	9		
	合 計	7,868	7,914	7,891			
そ の 他 の 有 価 証 券	有 勘 価 定	種 類 お よ び 銘 柄	取得価額	貸借対照表計上額			
		内 外 債 券 フ ァ ン ド	300	300			
		貸 付 信 託 受 益 証 券	200	200			
		計	500	500			
	投 証 資 券 有 勘 価 定	投 資 信 託 受 益 証 券	294	294			
		計	294	294			
	合 計	794	794				

B.有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残 高	摘 要
建 物	8,883	959	118	9,724	5,119	4,605	
構 築 物	720	26	0	745	465	279	
機械および装置	27,181	4,591	1,320	30,452	21,327	9,125	
車両およびその 他の陸上運搬具	146	34	17	163	114	48	
工 具 器 具 および 備 品	1,577	564	84	2,047	1,319	727	
土 地	906	1,154	—	2,060	—	2,060	
建 設 仮 勘 定	1,271	7,146	7,402	1,015	—	1,015	
計	40,686	14,476	8,953	46,209	28,347	17,861	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建 物	小牧第7工場増築	136百万円	小牧第3工場増改築	125百万円
機械および装置	電子部品生産設備	1,807百万円	試 験 研 究 設 備	901百万円
	ｽﾊﾟｰｸﾌﾗｯｸ生産設備	623百万円	工業ﾄﾚｯｼﾝｸﾞ生産設備	393百万円
土 地	小牧工場増設用地(14,545平方米)	884百万円		
	(株)武並ﾄﾚｯｼﾝｸﾞ工場用地(34,207平方米)	270百万円		
建 設 仮 勘 定	上記記載の建物、機械および装置ならびに土地である。			

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械および装置	六軸自動盤 他 工作機械	334百万円
	電気ﾒｯｷ装置 他 表面処理設備	126百万円

C.関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
		株 式 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株 式 数	金 額	株式数	金 額	株 式 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	Cr\$1	株 6,199,209,492	2,844	2,844	株 13,354,364,964	-	株 -	-	株 19,553,574,456	2,844	2,844	子会社
NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	US\$500	1,200	148	148	※ 12,000	※ 1,430	-	-	13,200	1,578	1,578	"
NGK SPARK PLUG MFG.(U.S.A.), INC.	US\$100	60,000	1,430	1,430	-	-	※ 60,000	※ 1,430	-	-	-	-
株 NGK SPARK PLUGS (U.K.), LTD.	Stg £1	16,666	36	36	-	-	-	-	16,666	36	36	子会社
NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA) PTY LTD.	A\$1	50,000	13	13	-	-	-	-	50,000	13	13	"
台湾火星塞工業 股份有限公司	NT\$10	-	-	-	5,120,000	335	-	-	5,120,000	335	335	"
NGK SPARK PLUGS (MALAYSIA) SDN BHD	M\$1	1,500,000	162	162	-	-	-	-	1,500,000	162	162	関連会社
SIAM NGK SPARK PLUG CO., LTD.	BAHT 1,000	3,000	35	35	-	-	-	-	3,000	35	35	"
P.T. NGK BUSI INDONESIA	RP 415,000	1,400	352	352	-	-	-	-	1,400	352	352	"
株 日 特 製 作 所	500円	72,300	36	36	-	-	-	-	72,300	36	36	子会社
株 日 特 運 輸	500円	29,400	19	19	-	-	-	-	29,400	19	19	"
株 日 和 機 器	500円	68,700	40	40	-	-	100	0	68,600	40	40	"
株 大 口 精 機	500円	59,500	29	29	-	-	-	-	59,500	29	29	"
株 神岡セラミック	500円	59,300	29	29	-	-	-	-	59,300	29	29	"
株 可児セラミック	50,000円	-	-	-	1,593	79	-	-	1,593	79	79	"
株 武並セラミック	50,000円	-	-	-	1,593	79	-	-	1,593	79	79	"
株 飯島セラミック	50,000円	-	-	-	1,593	79	-	-	1,593	79	79	"
東海耐摩工具 株	500円	14,700	7	7	-	-	-	-	14,700	7	7	関連会社
サカエ産業 株	500円	20,000	39	39	-	-	-	-	20,000	39	39	"
株 東濃セラミック	500円	39,500	19	19	-	-	-	-	39,500	19	19	"
株 早川精機工業	500円	6,000	9	9	-	-	-	-	6,000	9	9	"
計		6,201,211,158	5,252	5,252	13,359,501,743	2,004	60,100	1,430	19,560,652,801	5,827	5,827	

※ NGK SPARK PLUG MFG(U.S.A.)INC.は昭和59年4月1日付をもってNGK SPARK PLUGS(U.S.A.),INC.に吸収合併された。

(注) 1 CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳 ブラジル特殊陶業株)はスパークプラグ、タイルおよびセラミックスを製造販売する資本金Cr\$19,566,191,272 (発行済株式総数19,566,191,272株)のブラジル国法人であり、そのうち19,553,574,456株(99.9%)を当社が保有し、当社役職員3名(うち役員2名)が役員を兼任している。

なお、同社はスパークプラグおよびセラミックスの材料および部品のごく一部を当社から購入している。

2 NGK SPARK PLUGS(U.S.A.),INC. (邦訳 米国特殊陶業株)と(株)武並セラミックの当社との関係内容は42頁の「親会社および子会社に関する事項」を参照。

3 (株)神岡セラミックはセラミックス製電子部品および機械工具を製造し、当社に納入する資本金30百万円(発行済株式総数60,000株)の法人であり、そのうち59,300株(98.8%)を当社が保有し、当社役職員4名(うち役員1名)が役員を兼任している。

なお、同社はセラミックス製電子部品の材料および部品を当社から購入している。また、同社は1,032百万円の資金融資を当社から受けている。

特殊陶

D.関係会社出資金明細表

(単位 百万円)					
関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
NGK SPARK PLUGS (DEUTSCHLAND) GMBH	22	15	-	38	子会社
計	22	15	-	38	

E.関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)						
	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	329	※ 293	23	599	返済期限 昭和66年12月 担 保 な し
	NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC.	293	-	※ 293	-	
	CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	30	-	-	30	返済期限 昭和68年 3月 担 保 な し
	(株) 日 特 運 輸	31	-	10	21	返済期限 昭和62年 8月 担 保 な し
	日 和 機 器 (株)	9	-	4	4	返済期限 昭和61年 5月 担 保 な し
	(株) 大 口 精 機	41	-	24	17	返済期限 昭和60年11月 担 保 な し
	(株) 神岡セラミック	1,280	-	247	1,032	返済期限 昭和64年 4月 担 保 な し
	東 海 耐 摩 工 具(株)	6	-	6	-	
	計	2,022	293	610	1,705	

※会社合併に伴う増減額である。

F.社債明細表

(単位 百万円)									
銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘 要
1989年満期 スイス・フラン建 転換社債	昭和59年 4月26日	10,280 (100,000千SFr)	8,938 (86,950千SFr)	1,341 (13,050千SFr)	額 面 (50千SFr) 金 額 の 100%	年 1.75%	無	昭和64年 9月30日	設備資金

(注) 転換の条件等は次のとおりである。

転換により発行する株式	転換価額	転換請求期間
記名式額面普通株式	社債額面金額を1スイス・フラン=104円70銭の固定為替 レートで円貨に換算し、1,105円の転換価格につき当社記 名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。	自 昭和59年5月 7日 至 昭和64年9月20日 (スイス時間)

G.長期借入金明細表

長期借入金の金額が、負債および資本の合計額の1/100以下のため、財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略した。

H.資本金明細表

(単位 百万円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要	
	額 面 株 式	株 普通株式	154,649,041	11,789	東 京 証 券 取 引 所 名古屋証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券 面 総 額 7,732百万円 2 関係会社の所有株式数 1千株 3 当事業年度中の株式の発行 下記※参照 4 既発行株式のうち転換社債の転換による
		小 計	154,649,041	11,789		発 行 数 8,238千株 資本組入額の総額 4,469百万円
資 本 の 額			11,789			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	50		昭和31年 6月 1日 再評価積立金の資本組入			
	30		昭和34年 7月 1日 同 上			
	22		昭和36年 3月15日 同 上			
	42		昭和42年 9月12日 同 上			
	160		昭和45年 9月11日 資本準備金の資本組入			
	110		昭和48年11月 1日 同 上			
	253		昭和49年10月 1日 同 上			
	139		昭和50年 4月 1日 同 上			
	146		昭和51年10月 1日 同 上			
	326		昭和52年 4月 1日 同 上			
	180		昭和53年 4月 1日 同 上			
	403		昭和54年10月 1日 同 上			
	221		昭和55年 4月 1日 同 上			
	505		昭和56年10月 1日 同 上			
	278		昭和57年 4月 1日 同 上			
	633		昭和58年 5月20日 同 上			
	348		昭和59年 5月21日 同 上			
	計 3,850					

※ 当事業年度中の株式の発行は、次のとおりである。

発行事由	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額
無償増資(昭和59年5月21日) 株主割当 1:0.05	額面普通株式	6,971千株	50円	50円
1989年満期スイス・フラン建 転換社債の株式転換	”	8,238千株	1,084.98円	542.49円

I. 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	11,925	-	4,469	348	16,046	当期増加額は転換社債の 株式転換によるものであり、 当期減少額は資本組入れに よるものである。

J. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,640	162	-	1,802	{ 前期利益処分および中間配当に伴う 積立による増加 前期利益処分による増加 前期利益処分による減少 前期利益処分による減少 前期利益処分による減少 前期利益処分による減少 前期利益処分による増加および減少 前期利益処分による増加および減少
別 途 準 備 金	11,090	5,700	-	16,790	
研 究 費 準 備 金	1,580	-	1,580	-	
退 職 給 与 準 備 金	1,580	-	1,580	-	
配 当 引 当 積 立 金	1,460	-	1,460	-	
価 格 変 動 準 備 金	4	-	1	2	
海外投資等損失準備金	476	6	134	349	
特 別 償 却 準 備 金	11	6	1	17	
計	17,843	5,876	4,757	18,962	

K.減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	9,724	413	5,119	4,605	52.6 %	-	-
	構 築 物	745	31	465	279	62.5	-	-
	機 械 および 装 置	30,452	2,963	21,327	9,125	70.0	-	-
	車両およびその他の陸上運搬具	163	20	114	48	70.3	-	-
	工具器具および備品	2,047	286	1,319	727	64.4	-	-
	計	43,132	3,714	28,347	14,785		-	-
投そのの資 資他産	長期前払費用	156	130	156	-	100.0	-	-
合 計		43,289	3,845	28,504	14,785		-	-

- (注) 1. 有形固定資産の当期償却額は製造原価に3,434百万円、販売費および一般管理費に79百万円、営業外費用に201百万円含まれている。
2. 長期前払費用の償却は、法人税法の規定に基づく均等償却によっている。なお、当期において支出の効果が将来に及ぶものとは認められないものと判断されるに至ったため全額償却した。当期償却額は販売費および一般管理費(試験研究費勘定)で処理している。

L.引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	172	268	0	147	293	
退職給与引当金	5,795	929	167	88	6,467	

- (注) 目的使用以外の減少理由は次のとおりである。
- (1) 貸倒引当金は税法規定により洗替計算した繰戻額である。
- (2) 退職給与引当金は、適格退職年金からの給付に伴い取崩したものである。

2. 主な資産、負債および収支の内容

A. 現金および預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
現 金	35
当 座 預 金	386
通 知 預 金	438
定 期 預 金	2,027
外 貨 預 金	8,749
合 計	11,636

B. 受取手形および割引手形

相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	受 取 手 形	割 引 手 形
日 本 電 気 (株)	1,103	639
三 菱 電 機 (株)	929	690
九 州 日 本 電 気 (株)	674	211
日 産 自 動 車 (株)	203	150
(株) 東 芝	142	85
富 士 通 (株)	80	146
そ の 他	2,252	1,790
合 計	5,385	3,714

期日別内訳

(単位 百万円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭 和 60 年 3 月	—	961
4 月	0	2,184
5 月	1,551	568
6 月	1,976	—
7 月	1,648	—
8 月	174	—
9 月	33	—
合 計	5,385	3,714

C.売掛金

相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
三菱電機(株)	1,215
日本電気(株)	1,210
九州日本電気(株)	820
日産自動車(株)	507
米國特殊陶業(株)	489
マツダ(株)	210
その他の	3,393
合 計	7,847

回収および滞留状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞留月数 $\frac{D}{B \times 1/12}$
第85期(59.4~60.3)	6,347	81,056	79,556	7,847	91.0 %	1.16 ヵ月

D.たな卸資産

(単位 百万円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	スパークプラグ	1,622
	セラミックス	1,663
	小 計	3,286
原 材 料	金 属 材 料	222
	窯 業 原 料	703
	小 計	926
仕 掛 品	スパークプラグ	1,649
	セラミックス	3,782
	小 計	5,431
貯 蔵 品	補助材料・消耗工具器具備品	343
合 計		9,987

* 特殊陶 *

E. 関係会社未収入金

(単位 百万円)	
区 分	金 額
(株) 武並セラミックへの設備代・原材料代	1,263
(株) 神岡セラミックへの設備代・原材料代	573
(株) 可児セラミックへの設備代・原材料代	283
そ の 他	217
合 計	2,338

F. 長期預金

(単位 百万円)	
区 分	金 額
定 期 預 金	3,817

G. 買 掛 金

(単位 百万円)	
相 手 先	金 額
田 中 貴 金 属 販 売 (株)	610
日 軽 化 工 (株)	300
明 治 電 気 工 業 (株)	299
(株) 神 岡 セ ラ ミ ッ ク	299
神 原 (株)	254
三 友 商 事 (株)	228
そ の 他	5,975
合 計	7,969

H.未払金

(単位 百万円)

区 分	金 額
設 備 未 払 金	1,256
配 当 金	8
合 計	1,265

I.未払費用

(単位 百万円)

区 分	金 額
従 業 員 賞 与	2,389
給 料	230
電 力 瓦 斯 水 道 料 金	189
社 会 保 険 料	169
販 売 手 数 料	111
そ の 他	305
合 計	3,396

3.資金繰状況

(1)資金繰実績

(単位 百万円)

月別 区 分		59年4月～6月	59年7月～9月	59年10月～12月	60年1月～3月	計
前月繰越資金		12,051	14,790	15,843	19,070	12,051
収 入	営 業 収 入	12,809	13,753	14,519	14,704	55,786
	手形割引および取立	4,999	5,400	6,400	6,000	22,801
	借 入 金	4,758	5	4,760	1	9,525
	転 換 社 債	10,280	-	-	-	10,280
	そ の 他 の 収 入	6,888	12,163	19,807	17,946	56,806
	計	39,736	31,322	45,487	38,653	155,200
支 出	原材料費 および 外注加工費	8,906	9,053	9,994	10,634	38,588
	労 務 費	5,304	3,867	5,782	3,624	18,578
	経 費	2,270	2,343	2,381	2,390	9,385
	設 備 費	1,371	1,200	2,157	2,326	7,055
	借 入 金 返 済	253	4,500	-	4,500	9,253
	支 払 利 息	269	320	285	297	1,173
	配 当 金	395	161	486	111	1,154
	税 金	2,568	-	1,811	-	4,379
	そ の 他 の 支 出	15,658	8,822	19,362	18,385	62,229
	計	36,997	30,270	42,260	42,269	151,798
翌月繰越資金		14,790	15,843	19,070	15,453	15,453

(注) その他の収入およびその他の支出の主なものは、短期運用の有価証券の売却および購入である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別				
区 分		60年4月～6月	60年7月～9月	計
前月繰越資金		15,453	25,610	15,453
収 入	営 業 収 入	13,879	13,990	27,869
	手形割引および取立	6,000	8,600	14,600
	借 入 金	8,584	58	8,642
	転 換 社 債	15,000	-	15,000
	そ の 他 の 収 入	13,504	24,037	37,541
	計	56,967	46,685	103,652
支 出	原材料費 および 外注加工費	11,277	11,427	22,704
	労 務 費	6,007	4,024	10,031
	経 費	2,333	2,554	4,887
	設 備 費	1,573	1,716	3,289
	借 入 金 返 済	-	8,500	8,500
	支 払 利 息	333	442	775
	配 当 金	551	222	773
	税 金	4,632	-	4,632
	そ の 他 の 支 出	20,104	22,401	42,505
	計	46,810	51,286	98,096
翌月繰越資金		25,610	21,009	21,009

(注) その他の収入およびその他の支出の主なものは、短期運用の有価証券の売却および購入である。

4. その他

(1) 決算日後の状況

昭和60年4月30日に第1回無担保転換社債150億円を発行した。詳細は28頁記載の「重要な後発事象」の項を参照。

(2) 訴 訟

該当事項なし。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1.親会社に関する事項

該当事項なし

2.子会社に関する事項

(1)連結子会社

子会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	米 国	US\$6,600,000	スパークプラグおよびセラミックスの製造販売	100 %	当社役職員6名（うち役員3名）が役員を兼任し当社から材料および部品を購入し、スパークプラグとセラミックスの機械工具を製造している。またセラミックスのICパッケージについては当社の製品を販売している。なお、当社から599百万円の資金融資をうけている。
㈱武並セラミック	岐阜県 恵那市	80百万円	各種工業用セラミックスの製造販売	99.5%	当社の職員4名が役員を兼任し、当社から原材料を購入し、セラミック基板を製造している。

(注) NGK SPARK PLUGS(U.S.A.), INC.は特定子会社に該当し、(株)武並セラミックは特定子会社に該当しない。

(2)非連結子会社

子会社名	住所	子会社名	住所
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	ブラジル	(株)日特製作所	名古屋市南区
NGK SPARK PLUGS (U.K.), LTD.	英 国	(株)日特運輸	愛知県小牧市
NGK SPARK PLUGS(DEUTSCHLAND) GMBH	西 独	日 和 機 器 (株)	名古屋市港区
NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA)PTY LTD.	オーストラリア	(株)大 口 精 機	愛知県丹羽郡 大口町
台湾火星塞工業股份有限公司	台 湾	(株)神 岡 セ ラ ミ ッ ク	岐阜県吉城郡 神 岡 町
BUJIAS NGK DEL ECUADOR S.A.	エクアドル	(株)可 児 セ ラ ミ ッ ク	岐阜県可児市
NGK SPARK PLUGS CANADA LTD.	カ ナ ダ	(株)飯 島 セ ラ ミ ッ ク	長野県上伊那郡 飯 島 町

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当しない。

3.連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日			定 時 株主総会	6月中	
株 主 名簿	4月1日から定時株主総会終結の日まで			基 準 日	定めなし	
閉鎖の期間				中間配当基準日	9月30日	
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株券未満株数表示株券			1単位の株式数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 本社総務部庶務課				
	代 理 人	な し				
	取 次 所	日本証券代行株式会社 本支店・出張所				
	名義書換手数料	無 料				
	新 券 交 付 手 数 料	1. 不 所 持 株 券 の 発 行 1枚につき 250円 2. 喪失、汚損、毀損による株券交付 " 250円 3. そ の 他 の 新 券 交 付 無 料				
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 本社総務部庶務課				
	代 理 人	な し				
	取 次 所	日本証券代行株式会社 本支店・出張所				
	買 取 手 数 料	証券取引所が定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買い取った単位未満株式 の数で按分した額。				
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞 中 日 新 聞					
株主に対す る 特 典	な し					